

外交で平和を作る

新外交イニシアティブ(ND) 代表
弁護士 猿田佐世

1. トランプ2.0における世界と日本
2. このままいくと日本はどうなる？
3. 日本が行うべき外交
4. グローバルサウスから学ぶ
ーすごい外交をしている国が近くにたくさんある！
5. では「外交」とは何か ー外交の「制度化」とは
6. マルチトラック外交の制度化を
ー新外交イニシアティブ(ND)の経験から

1

日本国憲法

第二章 戦争の放棄

第九条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

2



1. トランプ2.0における 世界と日本

3

バイデン政権下で

- 「民主主義vs権威主義」
- 米・対中戦略は同盟国との連携
AUKUS(米英豪)/QUAD
(日米印豪)/日米韓/日米比



- 日本は安保三文書改定(2022年)
 - ・「敵基地攻撃能力(反撃能力)」の保有
 - ・防衛費の倍増 GDP比2%
 - ・武器生産・武器輸出推進
→自衛隊と米軍の一体化



4

トランプ政権2.0

「自由で開かれた国際秩序」の破壊

- 自由で開かれた国際秩序
(Liberal International Order)
人権・民主主義・法の支配・国際協調(国際機関を含む)

↑

これを破壊し続けるトランプ氏

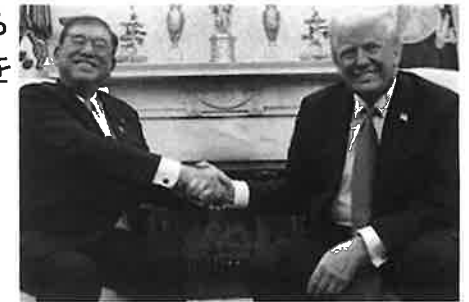
- 「日本繁栄の基礎」の破壊
- なぜ米国は「覇権国」として
君臨し続けられたのか
 - ・経済力
 - ・軍事力
 - ・「普遍的価値の推進」という正当性



5

トランプ政権下の日米関係

- 日米首脳会談(2月7日)「日米の新たな黄金時代」
- ・米国は日本の安全保障に完全に寄与
- ・両軍の指揮統制枠組みや南西諸島での日米プレゼンスの向上
- ・日米の防衛産業力を強化
- ・QUADや日米韓、日米比枠組みの発展
- 不満
 - ・「日本はどんな状況でも私たちを守らない。誰がこんな取引をしたんだ？」
 - ・コルビー国防次官
GDP比3%の防衛費
(18兆円以上)要求



「力による平和」の中での対中政策

- 対中関税 145%
- 暫定的国家防衛戦略指針
 - ・中国による台湾侵攻を阻止
 - ・アメリカ本土の防衛を強化
 - ・戦争を想定した計画は、対中のみを考慮
cf. 対口はヨーロッパが対応
 - ・同盟国にさらなる負担を求める



7

2. このままいくと 日本はどうなる？

8

日米での軍事力強化方針の下、 高まり続けてきた緊張・・・

- ・台湾海峡
- ・安全保障のジレンマ(双方軍拡)
- ・地域のブロック化
- ・北朝鮮の核ミサイル演習増加
- ・ロシア・北朝鮮の軍事協力
- ・日本周辺での中露軍事演習
- ・中国核兵器保有 1000発？

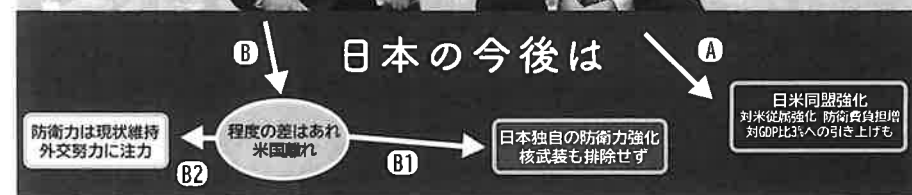


しかも、トランプ政権下では、
台湾有事などに
米軍が駆けつけられない可能性も

米軍は日本の外交・安全保障にとって
最も重要な国。

(石破首相)

我々は日本を守らなくてはならないが、
日本は我々を守る必要はない。
いったい誰がこんなディールを結んだのか
(トランプ大統領)



中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ

1	United States	PwrIndx Score: 0.0453
2	Russia	PwrIndx Score: 0.0501
3	China	PwrIndx Score: 0.0511
4	India	PwrIndx Score: 0.0979
5	Japan	PwrIndx Score: 0.1195

日本の軍事力は既に世界有数
世界で5番目？(2022年時点)

<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.asp>

2022 Military
Strength Ranking

※ 地理的位置、ロジスティクス、経
済力、天然資源の入手可能性、軍事
力など55項目の要素を勘案

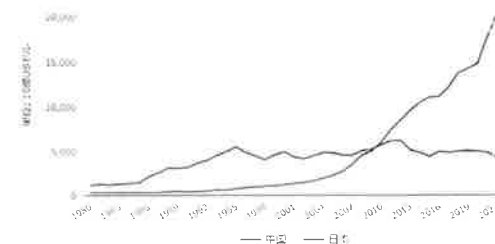
11

軍事力の限界

各国の軍事支出(2020年)

順位	国名	金額(ドル)
1	米 国	7780億
2	中 国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジ アラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日 本	491億
10	韓 国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づいて
倍増なら3位に



防衛予算を二倍にできても
中国の5分の2

東京新聞2022年4月9日

12

米国は日本の外交・安全保障にとって最も重要な国。

(石破首相)

我々は日本を守らなくてはならないが、日本は我々を守る必要はない。いったい誰がこんなデールを結んだのか。(トランプ大統領)



13

3. 日本が行うべき外交 —対立緩和に向けて—

14

今、日本が行うべき外交とは

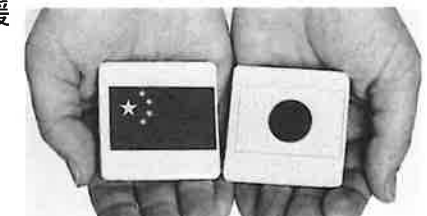
【台湾有事回避のために】

- ただ軍事力を強化すれば、相手を抑止できるわけではない。「抑止力」は「安心供与」があってこそ
- 外交で対中「安心供与」=米・中・台との「独立を容認せず、武力を行使しない」との共通認識を確認し「一つの中国」を尊重する
- 米中双方に自制を



今、日本が行うべき外交とは

- Don't make us chooseと叫ぶ各国と連携して、対話・自制を求め、対立緩和の外交を
- 日中関係のマルチトラック(多層)外交の「制度化」を
- 普遍的価値「民主主義・法の支配・人権」
 1. モデルで示す(Leading by example)
自国内での「民主主義・人権・法の支配」の促進
 2. 各国・国連・国際的な市民社会などと連携して
「普遍的価値」の正当性の拡散を
Ex. 国連積極関与・パレスチナ支援



4. グローバルサウスから学ぶ —すごい外交をしている国が 近くにたくさんある！—

17

米中対立の主戦場 東南アジア

Don't make us choose.



●シンガポール リー・シェンロン首相
「アジア諸国は、米中のいずれか一つを選ぶ
という選択を迫られることを望んでいない。」

(July/August 2020, Foreign Affairs)



18

米英豪のAUKUS創設

●マレーシア首相:

「他国による攻撃的な行動を挑発することになるのでは
ないか」

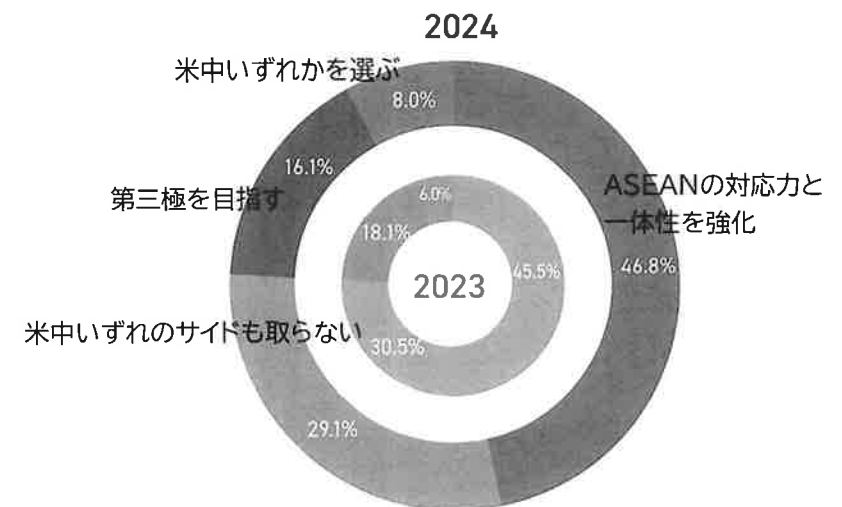
●インドネシア外務省:

「軍拡競争と戦力展開を深く懸念」



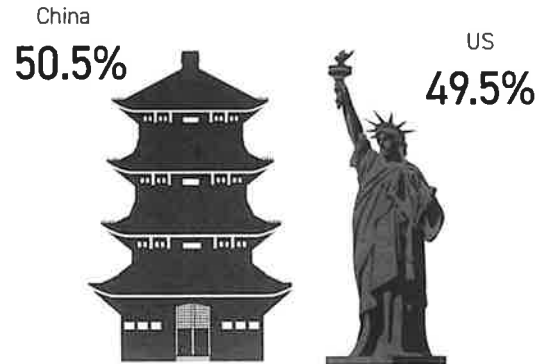
19

米中対立の中でASEANはどうすべきか



米中どちらか 選ばなければならないとしたら・・・？

2024



21

ベトナムの命がけの全方位外交

● Bamboo Diplomacy

安保理常任理事国5カ国を含む全ての国と良好な関係

● 「4つのNO」

- ① 軍事同盟に参加しない
- ② 二国間関係に第三国の介入を求めない
- ③ 他国に基地設置や領土利用による他国への対抗させない
- ④ 国際関係における武力行使、武力による威嚇をしない



外交がめざすもの

どんなことをやっても戦争を「確実に」防ぐ方法はないが、戦争が起きないような環境を最大限整備することが外交の役割

● 第一に、各国間の信頼醸成

他国の軍事力を脅威と思うか否かは、国家相互間の信頼関係の有無のみ

Ex. アメリカの核兵器を日本、中国、北朝鮮はどう思うか？

● 第二に、各国間の相互依存の促進

相互依存(経済的)が戦争のリスクを小さくする
戦争は、享受してきた経済的利益を失わせる

23

24

5. では「外交」とは何か —外交の「制度化」とは

外交とは何か

●様々な外交(マルチトラック外交)

トラック1: 政府

トラック2: 元官僚・議員・地方政府・政党・政府の政策に
影響力ある有識者など

トラック3: 市民社会・経済界・学界など



日韓米の「制度化」

●2023年8月

日米韓首脳会談@米キャンプ・デービッド

日米韓パートナーシップの「新時代」の幕開け

【報道】首脳会談・三カ国軍事演習を毎年



【決定事項】安全保障協力の強化

- 複数年にわたる3カ国軍事訓練計画
- 弾道ミサイル防衛協力の強化
- 北朝鮮のサイバー活動に関するワーキンググループ
- 情報共有と連携の拡大
- 外部からの情報操作への対抗
- 海上阻止訓練と海賊対処演習、災害救助や人道支援

【決定事項】ハイレベルの3カ国協議

- 年次首脳会談(少なくとも年一度)
- 外務・防衛・商務産業担当閣僚および国家安全保障担当補佐官年次会合(少なくとも年一度)
- 財務担当閣僚の初会合
- 3カ国インド太平洋年次ダイアログ(特に東南アジア諸国と太平洋島しょ国とのパートナーシップに焦点)

【決定事項】インド太平洋での協力拡大

- ASEANや太平洋諸島フォーラムといった既存の域内制度の強化や、能力構築や人道支援の拡大
- 3カ国開発金融銀行（日本は国際協力銀行・JBIC）の協力で情報通信技術、カーボンニュートラル、サプライチェーン、質の高いインフラへの資金動員等
- 海洋安全保障協力：東南アジア・太平洋島しょ国のパートナーの能力構築のための海洋枠組み立ち上げ
- 開発・人道支援政策対話

29

【決定事項】経済・技術協力の深化

- 女性の活躍推進
- サプライチェーン早期警戒システム(EWS)の試行
- 3ヶ国の国立研究所間の協力
- 破壊的な技術の利用を防ぐためのネットワーク
- 技術標準化における協力

【決定事項】グローバルヘルスと草の根協力の推進

- がん撲滅ムーンショットにおける協力
- 日米韓グローバル・リーダーシップ・ユース・サミット
- 技術分野のリーダーのための3カ国トレーニングプログラム

30

加えて、直ちに、 マルチトラックによる外交の推進

(例)

- ・シンクタンクでのシンポジウムの複数開催
 - ・Women in International Security Study Group
- 3ヶ国協力を進めるための安保専門家・有識者グループを米
国政府が資金を提供して組織。



31

外交の「制度化」の重要性

- ・Institutionalization=制度化する
(インスティテューションにする)
- ・継続的、定例化された関係になる
- ・担当事務局を置く
- ・日常的やり取りが増える
- ・顔が見える関係になる
- ・情報公開が進む
- ・緊急対応・危機対応も容易になる
- ・戦争することの機会費用が高くなる



- トラック1（政府間）：幅広いテーマでの重層的な制度化
- マルチトラック外交（多層外交）の制度化：議員外交・民間外交・地方自治体外交・市民社会・経済界・学会etc³²

6. マルチトラック外交の制度化を 一新外交イニシアティブ(ND)の 経験から

トラック2・トラック3外交の制度化の例

- ・政党外交:ドイツ(Political Foundation) FES
- ・沖縄県の地域外交
- ・議員外交:プログレッシブ議員連盟
- ・日米シンクタンクのつながり(QUAD)定例開催
- ・姉妹都市外交
- ・重層的な留学制度
- ・専門家同士の外交(学者・医師・看護師・生協・弁護士 etc…)
- ・経済界

<中国・広西>



<米国・モンタナ>



<台湾・高雄>



① ドイツの政党外交

- ・すべての政党が政治的財団(Political Foundation)としてシンクタンクを抱え、独自外交を
- ・政権与党社民党(FES)世界120カ国にオフィスがあり党外交を与野党時いずれを問わず継続
- ・FES Asia Strategic Foresight Group
 - ・アジア各国の安保・外交専門家の国際会議を定例開催
 - ・NATO/EU訪問の機会をアジア専門家に供与
 - ・常にWhatsApp(≒LINE)で常時つながるグループ化

→ 日本の政党もワシントンに事務所を設けるべき

FRIEDRICH
EBERT
STIFTUNG

KONRAD
ADENAUER
STIFTUNG

HEINRICH
BÖLL
STIFTUNG

② 沖縄県の地域外交

- ・知事他国訪問
- ・沖縄県海外事務所(東アジア諸国・ワシントン)
- ・沖縄県の地域外交に関する提言書(2024年1月)
 - 沖縄県地域外交基本方針
 - ①国際平和創造拠点となる
 - ②強くしなやかな自立型経済
 - ③国際協力活動と国際的課題に貢献する地域
- ・平和・地域外交推進課



③ 中国のマルチトラック外交

●膨大な姉妹都市外交

・北京市55カ所・上海市72カ所

Cf. 東京都12カ所・大阪市7カ所

・世界各地の姉妹都市に領事館(的存在)を置く

●充実した留学制度

たくさんの留学生をアフリカをはじめとした発展途上国から招き、将来の各国のリーダーを育てる



37

対米政府・議会への働きかけ

【伝えるメッセージ】

- 日本が戦場になる台湾有事を起こさぬよう米中の緊張緩和を
- 世論調査「日本人の75%が台湾有事への自衛隊派兵反対」
- 辺野古の基地建設反対

Ex.)
プログレッシブ議連補佐官の
インド太平洋軍司令部訪問



④ 日米外交を変える

【日本からアメリカに届く声】

・麻生太郎副首相(2023年8月8日・台湾にて)

「戦う覚悟だ。いざとなったら、台湾の防衛のために防衛力を使うという明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」



日本世論は自衛隊派兵に反対

中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与

自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う

新聞通信調査会 世論調査 2022年11月



新しい日米外交を切り拓く

●日米プログレッシブ議員連盟の共闘

・二つの共同書簡

・外交重視し台湾有事回避を求める日米議員共同書簡(2024年8月)

Congress of the United States
Washington, DC 20515

日米プログレッシブ議員連盟
PROGRESSIVE CAUCUS JAPAN

The Honorable Joseph R. Biden
Representative of the United States
The White House
1600 Pennsylvania Avenue NW
Washington, DC 20503

The Honorable Joseph R. Biden
President of the United States
1600 Pennsylvania Avenue NW
Washington, DC 20503

The Honorable Joseph R. Biden and Joe Biden

We, the undersigned members of the U.S. Congress, are
concerned about the possibility of a conflict in the Taiwan
area, which is a serious threat to the peace and stability
of the region. We urge the President to take steps to
prevent such a conflict.

We are also concerned about the possibility of a conflict
in the Taiwan area, which is a serious threat to the
peace and stability of the region. We urge the President
to take steps to prevent such a conflict.

We are also concerned about the possibility of a conflict
in the Taiwan area, which is a serious threat to the
peace and stability of the region. We urge the President
to take steps to prevent such a conflict.

We are also concerned about the possibility of a conflict
in the Taiwan area, which is a serious threat to the
peace and stability of the region. We urge the President
to take steps to prevent such a conflict.

We are also concerned about the possibility of a conflict
in the Taiwan area, which is a serious threat to the
peace and stability of the region. We urge the President
to take steps to prevent such a conflict.

We are also concerned about the possibility of a conflict
in the Taiwan area, which is a serious threat to the
peace and stability of the region. We urge the President
to take steps to prevent such a conflict.

We are also concerned about the possibility of a conflict
in the Taiwan area, which is a serious threat to the
peace and stability of the region. We urge the President
to take steps to prevent such a conflict.



⑤ 中国と繋がる



42

一人一人にできること

- 1 きちんと外交を行う政府を選ぶ
- 2 マルチトラック外交の一端を担う
- 3 それらを推進する声となる

44



Alternative QUAD: 日中韓米研究会 (年一回開催)



43

第二章 戦争の放棄

第九条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

45

回避する道のりがいかに困難であっても、
耐えがたい戦争を受け入れる困難さは
外交による問題解決の困難を上回る。
最後まで外交を諦めてはならない。

46

New Diplomacy Initiative
新外交イニシアティブ 紹介

1. 国境を越えた情報の発信、政策提言
2. 政府、議会、大学、シンクタンク、NGO、メディアなどへの
直接の働きかけ
3. 海外情報の日本語への翻訳と国内発信

- 日本と米国の議員を繋ぐ
- 日米韓中のトラック2外交
- 沖縄・福島・広島・長崎の声を
国境を越えて届ける etc



外交に日本・世界にある様々な声が
反映される社会
市民が政策形成に関われる社会を
作りたい

シンクタンク「新外交イニシアティブ」
会員となって支えてください！

<https://www.nd-initiative.org/admission/>

48

2 連載小説

月と星と

沢木耕太郎さん 第25回

3 サザエさんをさがして 声の郵便
街の日級宮園園

4

オーサの日本探検 モノぼん
歴史のダイヤグラム 古田茂、熱海へ
それぞれの最終画面

5

知っ得 なっ得 ビジネスマナー入門
ののちゃんのDO科学
乾物が白湯で早く戻るのなぜ?

be
on Saturday

6

はしまりを歩く 証明写真機
街角や駅の中の「ミニ写真館」。
機体も川添も広がっています。
連華マンガ、コロコロ毛玉日記
私のThe Best! 青木美沙子さん
みうらじゅんさん「マイ走馬灯」

9

Reライフ on Saturday
亀田誠治さん「きっと大丈夫」
be between 花を買ってゐる?
悩みのつづき 回答・土野千鶴子さん
パズル 数独など

テレビ
週間番組表

上野樹里さんに聞く
内側に積み込まれていく

新外交イニシアティブ代表・弁護士

さるた 猿田 さん
さよ 佐世さん (46歳)

独自の外交を切りひらく

「いま必要なのは戦争を起さないための外交です」。軍事力が根本的に増強されるなか、「戦争回避」を訴え、議論で国内各地を飛び回る。夏にはワシントンへ行く予定だ。コロナ前は毎年3、4回、渡米した。米軍基地、安全保障、原発などについて、米政府や議会に働きかけを行い、既存の外交ルートには乗らない日本の多様な声をワシントンに届けてきた。

米議会関係者との面談は600回近い。2013年にはシンクタンク「新外交イニシアティブ」を立ち上げ、具体的な政策提言を行い、調査・研究も行う。国会議員の訪米を企画し、日米議員をつないできた。

小学生の頃から国連で働くのが夢だった。弁護士になったのも国連への近道と想ったからだ。日本で弁護士として社会問題に取り組んだあと、ニューヨークのコーンピア大ロースクールに留学。さらに00年から3年間、国際関係を学ぶためにワシントンへ。そこで日米外交の実態を知ったことが人生を変えた。

米国には日本の一部の声しか伝わってなかった。日本でもワシントンのごく少数の知日派と呼ばれる人たちの考えが「米国の声」として伝わり、東京の政策決定に大きな影響を与えていた。日本の政府や大企業は知日派の親するシンクタンクに多額の資金を提供、追い風となる発言をもらい、日本メディアに報道させて「外圧」をつくり、自分が望む政策を日本で実現させていた。「この仕組みをワシントン狐田」と名づけた。

「15年、米側の要求で日本のフルタイムの保有数の削減上限が決まったり18年、米下院軍事委員会の小委員会が防衛費の削減に懸念を示したり(20年)仲間とともに、少しだが変えられたと成果を感じている」。

NATO事務局長の訪米、防衛費の削減、米軍基地の移転など、外交に打ち込んでいく姿はアスリートのようでも、決して仕方がないという様子です。本人も「うーん、やりがいがある。未知の分野を切りひらいてきた自分もあります。外交を動かすのは誰なのかを問い続ける」。

43面に続く
文 野々村 写真 伊藤孝介



訪米時に訪みな美術館で文筆、議論する。社会人になるまで、留学したことがなかったが「語が好き、人好き」を生かして、自力で英語力を身につけた山田新太郎氏

「変えるしかない。楽しいから続けられる」

フロントランナー

Front Runner

(1面から続く)

猿田 佐世さん 新外交イニシアティブ代表・弁護士

——小学生時代から人権に関わる仕事をしなかったそうすね。

小学4年の頃、ユニセフ親善大使の黒柳徹子さんが抱く飢餓状態のアフリカの子もたちをテレビで見たのがきっかけです。6年の頃、国連を知り、働きたいと思うようになりました。

育ったのは管理教育が厳しい愛知県。大学で教える両親はそんな教育を批判していた。ふたりの背中を見て育ったことは大きいです。中学校は愛知教育大付属へ。自主性が重んじられ、何をしても自分で考え、議論して決める。高校は千種高校。自由で討論を

よくした。中高時代の体験は私の基礎になっています。恵まれた環境でした。

——大学卒業と同時に司法試験に合格。司法修習を延ばしタンザニアの難民キャンプへ行かれたとか。

学生時代から10年間、国際人権NGOアムネスティ日本でボランティア活動をしてきました。4年間、鎌倉裁判所を務めたことも。でも、自分には人権と通っているがきれいな事ではないかと思っただけです。人権などないような場面でもその言葉は役に立つのか、見てみよ。ところが、タンザニアの難民の高校でその人権の授業を行うと、みんな本当に

熱心に話を聞いてくれた。目指す方向は間違っていないと確信しました。自分の原点となった体験です。まず動き、人に話を聞く。20代、30代はそんな現場主義の無鉄砲なやり方を通していました。

具体的に提案

——ワシントンではどのように日米外交の仕組みに気づいたのですか。

たまたま私が行った時期、日本で政権交代が起こったのがきっかけです。いろんなシンポジウムが開催され、出てみると、来場者の半分は米国籍の日本人

で、政府や企業関係者、メディアなどでした。ある会場で日本のテレビ局が多く日本人を含む来場者。今後の日米関係はどうなるか、とアンケートを行っていた。よくなる「悪くなる」の二択で「悪くなる」と答えた人が圧倒的に多かった。当時の日本の世論調査の低い支持率と温度差があったが、それがワシントンの人々の声として報じられていくのを知った。

日本に届く米国の情報がワシントンの日本人に左右されていると気づきました。米国人は概して日本への関心はありませぬ。辺野古の基地建設に反対する「沖縄の声」を届けようと、沖縄問題を管轄する米下院小委員会委員長を訪問すると「沖縄の人口は2千人くらいか？」と聞かれ、大変ショックを受けました。でも彼は翌日には訪日し、私が求めたとおり、政權幹部と会ってくれた。「沖縄県民の気持ちが大変だ」と発言したと報じられています。

——ワシントンから日本を要えていく発想ですね。そうすね。ワシントンを要するのは難しい。私のできることはわずかにすぎない。でも日米安全保障政策に大きな影響をもつ知人派と言われる人は5人から30人くらい。ワシントンを少しでも変えられれば日米外交は大きく変わる。

米国籍は巨大NGOなど、市民と政府をつなぐ中間団体が充実しています。草の根の声を議会や政府に届ける。実現していくシステムがある。私が「新外交イニシアティブ(NDI)」を立ち上げたのは、日本にも外交分野でそうした団体が必

要で、シンクタンクからの発信なら米国内でも聞いてもらえると思ったからです。ワシントンの対話では、反対だけではダメ。どうしたいのか、具体的な政策を提案しなければ相手にも伝わらない。

楽しいから

——いま、日本が軍事力拡大路線を突き進むなか、講演では「戦争を回避せよ」と訴えています。

この数年で日本の安保・外交の状況は急激に変りました。中国が力をつけ、米国の相対的な力を弱くすなか、日本は軍事力を増強、今や日米同盟をリードしている面があります。

「対米従属」だけでなく、日本は米国の手を出せないことにも関わったり、米国の対してより積極的な外交政策を求めたり。

他方、日本の安保の議論では戦争が起ることになるか、被害の現実が語られていない。有事にどうするかという議論の前に、有事を起させないためにどうするか議論が絶対に必要です。私は米中の間で、したたかな外交を行っている東南アジア諸国がモデルになると考えています。

——希望をもって活動されていますか。

変わる希望があるとか、ないとか考えることはあまりないです。変えるしかない。そして楽しいから続けられる。NDIのスタッフはみんな若く、楽しんでやっています。第一線の専門家を交えて具体的な政策を提言していますが、この数年、軍事による抑止力一辺倒ではなく何ができるかを発信してきました。市民の方々はもうさへ、何よりも政治家の方々に読んでほしいですね。



ドイツと米国のシンクタンクの研究者とG7広島サミットに向けての打ち合わせをする猿田佐世さん(中央)＝東京都港区

プロフィール

★1977年、東京都生まれ。2歳で愛知県へ。小学6年のころ、「国連で働きたい」という夢をもつ。中学生から器械体操を始める。写真は中学時代。



★95年、早大法学部入学。NGOアムネスティ日本で活動。

★99年、司法試験に合格。タンザニアの難民キャンプなどでボランティア活動を行う。02年以降、弁護士として人権に関わる案件を担当。

★07年、ニューヨークのコロンビア大ロースクール入学。ニューヨーク州弁護士資格を取得し、09年にワシントンへ。アメリカン大学大学院で国際関係学を学びながら、日本の多様な声を米国へ届ける活動を始める。

★13年、東京で「新外交イニシアティブ」を設立。毎年、ワシントンを何度も訪れ、米政府や議会への働きかけを行う。

★家族は弁護士の夫と6歳、10歳の男の子。

★立教大学非常勤講師も務める。著書に「新しい日米外交を切り拓く」「自発的対米従属」など。

◆次回は、車いすテニスの小田眞人選手。16歳の若さで1月の全豪オープン男子シングルスで準優勝。6月の全仏オープンで初の4大大会優勝が期待されます。

